

神奈川県・IGES共催ウェビナー

2050年脱炭素社会の実現に向けて私たちができること
～個人の行動を社会変革につなげるには

欧州市民会議からの学びと日本への示唆

甲斐沼 美紀子

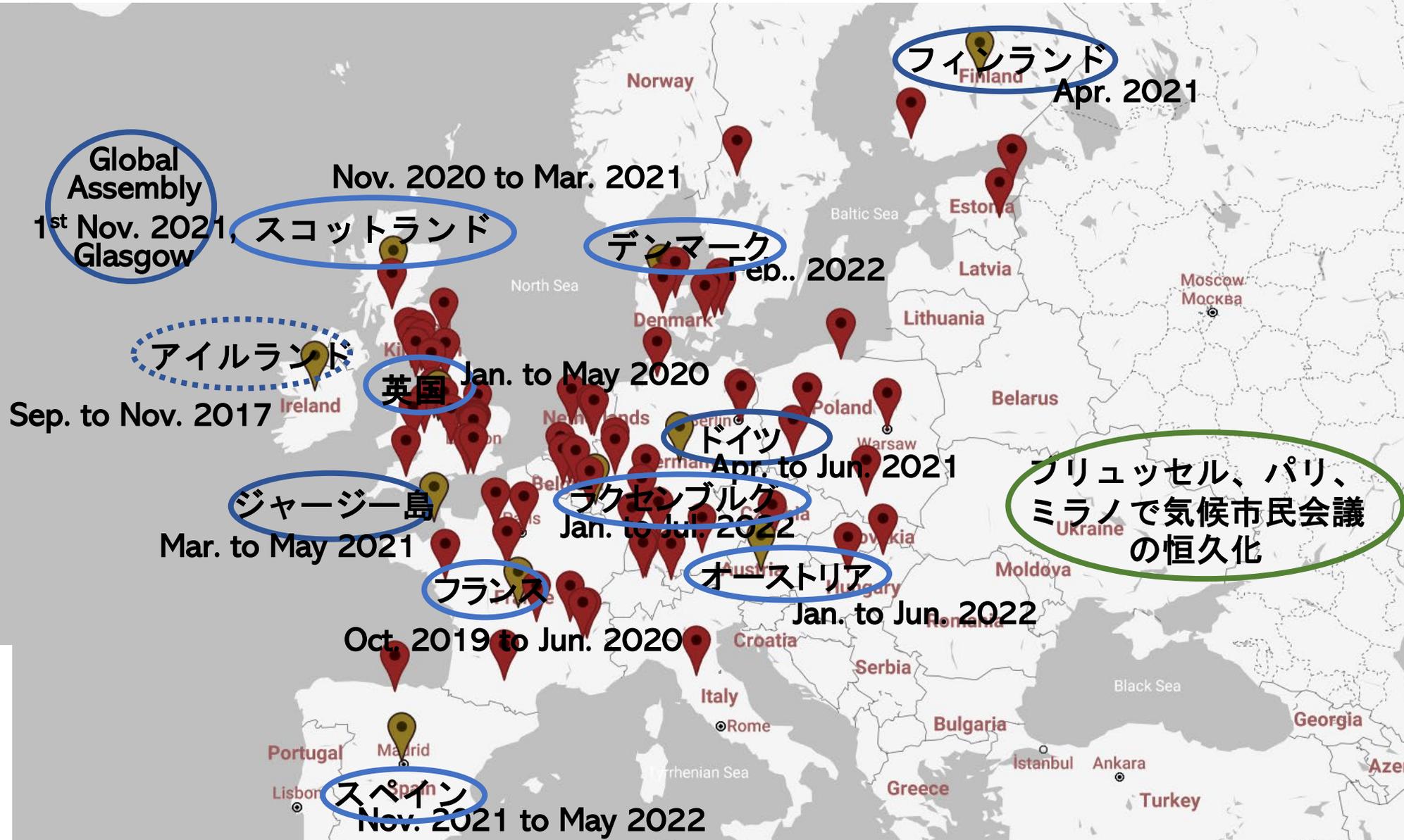
地球環境戦略研究機関

2024年1月24日

気候市民会議の特徴

- **無作為に抽出された市民**で構成される。抽出に関しては年齢、居住地域、意見、収入むなどが考慮された層別抽出が適用されることが多い。25名程度から150名程度のものがある。
- 全6回程度の会合が開催される。
- 参加者は、複数の専門家の講義で最新知識を学ぶ。
- **参加者間で熟議を行う**。専門のファシリテーターが議論をサポートすることが多い。
- **政策提言を行う**。
- 参加者の行動変容に繋がる。政府に対する市民の信頼を高めることに繋がる。

欧州では各地で気候市民会議/市民陪審が開催されている



Global Assembly
1st Nov. 2021, Glasgow

アイルランド

ジャージー島

フランス

ルクセンブルク

オーストリア

ドイツ

デンマーク

フィンランド

ブリュッセル、パリ、ミラノで気候市民会議の恒久化

自治体 (Red pin icon)

国 (Yellow pin icon)

Source: Climate Assemblies. <https://knoca.eu/>

これまで欧州で開催された気候市民会議の例（その1）



フランス気候市民会議: 黄色いベスト運動に端を発し、**マクロン大統領**の主導で開催された会議（2019年10月から2020年6月まで計7回。参加者150名。16歳から80歳）。

ミッション: 1990年比で**2030年までに温室効果ガスを40%以上削減**するための具体的な政策提言をすること。

会合: 消費、移動、住、食、働く/生産の5つのグループ。テーマ別グループの提案を全体で承認。

政策提言: 2020年6月報告書を提出。149の提言。自動車依存からの脱却政策の推進、消費者向け製品・サービスにカーボンスコアを表記、2040年までに建物の熱効率改修を義務化などを提言。

インパクト: 市民からの提言をベースとした**気候・レジリエンス法**が、上下院の審議を経て2021年7月20日成立。その他の提言も大部分、個別法は予算措置、政令改正などにより対応。



出典: フランス気候市民会議.
https://www.conventioncitoyenepourleclimat.fr/wp-content/uploads/2020/07/convcit-Dossierdepresse_EN.pdf.

これまで欧州で開催された気候市民会議の例（その2）



英国気候市民会議: ビジネス・エネルギー・産業戦略 (BEIS) 委員会を含む下院6特別委員会が主催。Extinction Rebellionなどの社会活動家も実施を求めた(2020年1月から5月で計6回。参加者108名)。

ミッション: 2050年までに英国でネットゼロを現するための政策について提言すること。

会合: 移動、家庭の中、購買・土地利用・食料・農業の3グループ。グループ別に投票。電力供給、CO2除去技術、新型コロナウイルスと気候変動との関係は全体で討議。

政策提言: 2020年9月報告書を提出。50以上の提言。低排出バス及び電車への政府による投資、より小規模の組織がエネルギーサービスを提供できるような支援、食料及び飲料製品のラベリングの実施、風力・太陽光を英国のネットゼロへの道筋の中心に据えるなどを提言。

インパクト: BEIS委員会は**追跡調査** (Inquiry) を実施。



Climate Assembly UK members on Zoom

出典: 英国気候市民会議.
<https://www.parliament.uk/business/news/2020/september/climate-assembly-uk-new/>

これまで欧州で開催された気候市民会議の例（その3）



出典カムデン気候市民会議.:
<https://www.camden.gov.uk/documents/20142/0/Camden+Citizens%27+Assembly+on+the+Climate+Crisis+-+Report.pdf/947eb4e5-5623-17a1-9964-46f351446548>

カムデン気候市民会議: ロンドン特別区の市民会議(2019年7月に計3回。参加者約50名)。

ミッション: カムデンが気候危機に最も効果的に対処できる方法についてのアプローチを見つける。

会合: 家庭、地域コミュニティ、企業と区議会がとるべき行動の作成。

政策提言: 2019年9月報告書を提出。17のアクション。低炭素食、新築住宅のゼロカーボン化、植樹、より多くの分離された自転車レーンの設置、専門家と住民からなる気候緊急事態精査パネルの設置、市議会のすべての建物の化石燃料フリー化などを提言。

インパクト: カムデン市議会は気候緊急事態精査パネルの設置

最初のパネルは15名で構成され、2020年10月から2年間、四半期ごとに開催された。第2期(2022～2025年)は2025年初頭まで年3回会合が行われる予定。2025年以降も市民の声を聴くため、引き続き実施することである。また、カムデン議会は、一般市民の声を気候アクションプランに反映させるため、随時Webでも市民の声を募っている。

これまで欧州で開催された気候市民会議の例（その4）



オックスフォード気候市民陪審:オックスフォード大学によって実施（2022年6月、7月に計4回、参加者16名）。

ミッション:健康を増進する気候に優しい方法で、人々がオックスフォードで移動する方法。

会合:4つのサブグループに分かれて討議。

政策提言:2022年9月にCouncil Cabinetに最終報告書を提出。バス優先機能、若者、障害のある居住者、55歳以上の高齢者などに対して、バスの無料または低料金化。スクールバスシステムなどを提言。

特徴:オックスフォードシャーカウンティ Council にはさまざまな市民の声を聞くメカニズムがある。Street Voiceはその一つ。市民陪審は市民会議より規模が小さいので、市民会議よりも費用がかからない。

実施に至った経緯:公開セミナーを行っていた中で、市民陪審を実行することになった。大学から資金が得られた。

オックスフォード気候市民陪審。
<https://www.gchu.org.uk/2022/06/eetvoice-citizens-jury-first-session/>

なぜ多くの気候市民会議/ 陪審が開催されているのか？

フランス：2030年までに温室効果ガス排出量の40%削減を目指していた。(2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で55%削減するという(2023年9月25日時点)。2018年に燃料税をあげようとして、反対運動がおこった(黄色いベスト運動)。黄色いベスト運動の主導者らも気候市民会議の開催を求めた。

英国：2050年までに温室効果ガス排出量をネット・ゼロにする。そのためには、広範な意見の収集、市民の参加促進、透明性の向上などが必要。Extinction Rebellion (ER) などの社会活動家も実施を求めた。政府はERに同調しなくなかったため、下院のビジネス・エネルギー・産業戦略(BEIS)委員会が中心となって下院6特別委員会が主催。

英国の自治体：多くの自治体が**気候非常事態宣言**(Climate Emergency Declaration)を行っている。2020年5月の時点で423自治体。**気候行動計画**の策定や実施のために、市民からの提言を募るために実施している自治体が多い。(日本の場合：東京都・京都市・横浜市を始めとする1013自治体(46都道府県、570市、22特別区、327町、48村)が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明(環境省資料。2023年12月28日時点))。

参加者をどのようにして選ぶのか？

一般的に、**選挙人名簿**や**住民基本台帳**から無作為抽出する。両方とも手続きに時間がかかる。

フランス気候市民会議の場合は、Harris Interactive 社が無作為州出を実施。無作為抽出された 255,000 の電話番号(85%携帯、15%固定電話)に電話をかけ、気候市民会議の方針を説明し参加の意思を確認した。16歳以上が対象。性別、年齢、職業、学歴、地域、居住地特性の6基準に従い層化。

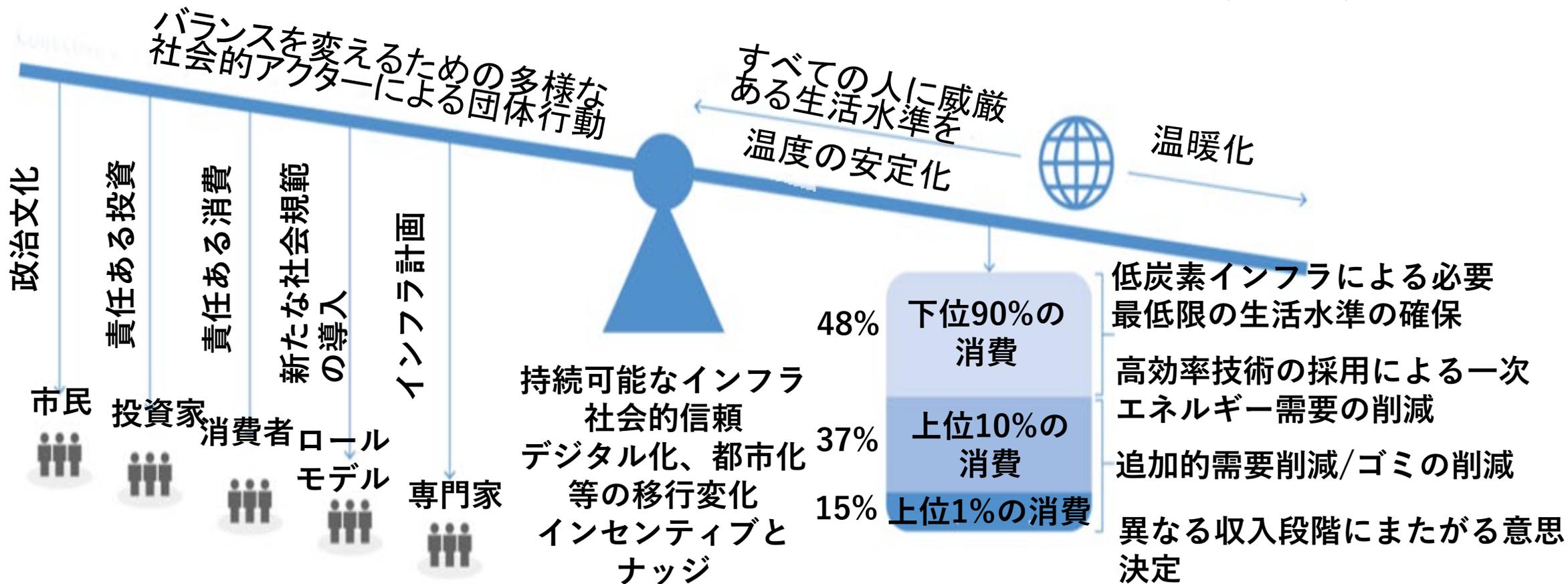
英国気候市民会議では、Sortition財団が無作為抽出を実施。Royal Mailの電話番号データベースを使用した。16歳以上が対象。年齢、性別、学歴、民族、居住地域、都市部/農村部、気候変動に対する考え方にに基づき、コンピューターによって層化任意抽出を行った。

出展：環境政策対話研究所。欧州気候市民会議。2022年版。英国気候市民会議を主催したInvolveのSarah Allanさんへのインタビューより。

なぜエネルギー需要側の対策が必要か？

需要大幅削減と人々の幸福度向上の両立に向けたトランジション（社会変革）
温暖化に傾いた流れを反転させるために、それぞれの立場でできることがある。

- 2050年までに需要側の削減努力で**40-70%**の排出削減が可能（TS.5.8）



2050年のエネルギー供給の状況は？

(原子力発電との兼ね合いで2050年に何%可能ですか?)

政府は2050年に温室効果ガス量を排出量と吸収量を合わせてゼロにする(**ネット・ゼロ**)ことを宣言。

第6次エネルギー基本計画 2050年にネット・ゼロを達成するための、2030年のエネルギー供給に関する政府目標 (2022年10月27日):

2030年度の電源構成(エネルギーミックス)では、再生可能エネルギーを36~38%に拡大、原子力発電を20~22%に据え置くことで、発電時に温室効果ガスを排出しない非化石電源で約6割を目指す(参考: 2022年度の日本国内の年間発電電力量に占める原子力発電の割合は5%程度。
<https://www.isep.or.jp/archives/library/14364>)。

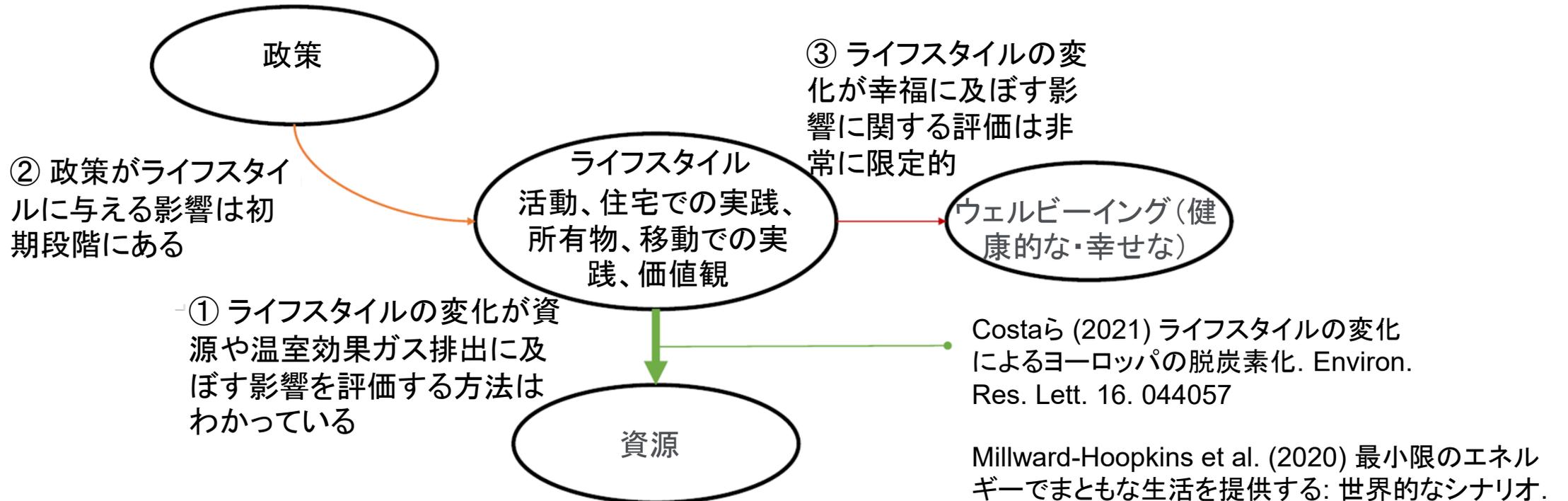
2050年度については、①再エネ50~60%、②水素・アンモニアによる火力発電10%、③原子力発電・CO2回収前提の火力発電30~40%という電源構成のイメージが記されている。

原発ゼロ・エネルギー 転換戦略(未来のためのエネルギー転換研究グループ):

既存の技術で、脱原発、脱温暖化は十分可能であり、かつ経済合理的でもあることを定量的に示した報告書。
<https://energytransition.jp/strategy>

脱成長についてはどの程度議論されているのか？

脱成長より、**充足性** (Sufficiency) を評価することが、需要側削減につながり易いという議論がある。但し、充足性評価にはまだ課題が残っている。
タイの前国王Bhumibol AdulyadejはSufficiency Economyを推奨された。



その他参考文献:

Saujot, M., Le Gallic, T., Waisman, H. (2021) 緩和経路におけるライフスタイルの変化: 政策と科学的洞察. Environ. Res. Lett. 16.

DIR 10.1088/1748-9326/abd0a9

出典: Tomas le Gallic (2023) 10月10日のGallic博士へのインタビュー時の資料

Vita, G., Hertwich, E., Stadler, K., Wood, R. (2018) 地球規模の排出量を人間の基本的なニーズとその満足に結びつける. Environ. Res. Lett. DOI 10.1088/1748-9326/aae6e0

日本での気候市民会議/陪審の実施状況

世界市民会議「気候変動とエネルギー」: 2015年6月6日、11月14日フォローアップ(日本科学未来館、100名)

札幌市: 2020年11月-12月(札幌大学、20名、4回)

日野市: 2023年8月-12月(5回)

仙台市: 2023年9月-2024年1月(5回)

多摩市: 2023年5月-7月(5回)

つくば市: 2023年9月-12月(6回)

厚木市: 2023年6月-11月(6回)

所沢市: 2022年8月-12月(51人、5回)

横浜市青葉区: 2023年11月-2024年6月(約40-50人、5回)

(江戸川区: 2022年8月-11月(緩和と適応、14名、4回))

杉並区: 2024年3月-8月(6回)

逗子・葉山: 2023年7月-12月(5回)

武蔵野市: 2022年7月-11月(68名、5回)

川崎市: 2021年6月-10月(脱炭素かわさき市民会議実行委員会、75名、6回)

気候市民会議のインパクト

- **政策**：提言が政策に反映される。市民の理解を得た政策の実行。
- **社会**：話し合いの場、学習の場、気候変動に対する市民の理解が深まる。市民活動の拡大。
- **民主主義**：代表制民主主義に代わるものとしての模索。現在の間接代表制民主主義の欠陥として、長期的視野の欠如や公共の利益より政党の利益の優先などが挙げられている。

ご清聴ありがとうございました